

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用している。なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	525,758,260	366,420	60,161,000	465,963,680
レセプト電算処理システム 積立資産	109,214,388	193,804	—	109,408,192
国民健康保険電算システム 積立資産	767,305,529	93,805,028	32,737,110	828,373,447
健康測定機器購入資金 積立資産	4,603,619	1,444	513,100	4,091,963
後期高齢者医療電算 システム積立資産	142,089,223	182,278,006	1,942,500	322,424,729
介護保険電算システム 積立金	209,979,645	5,057,875	1,746,150	213,291,370
特定健診等システム 機器積立金	68,430,193	50,099,266	—	118,529,459
什器備品	41,024,606	1,970,850	13,037,523	29,957,933
ソフトウェア	120,239,044	13,681,500	32,226,661	101,693,883
合計	1,988,644,507	347,454,193	142,364,044	2,193,734,656

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	465,963,680	—	—	(465,963,680)
レセプト電算処理 システム積立資産	109,408,192	—	(109,408,192)	—
国民健康保険電算 システム積立資産	828,373,447	—	(828,373,447)	—
健康測定機器購入資金 積立資産	4,091,963	—	(4,091,963)	—
後期高齢者医療電算 システム積立資産	322,424,729	—	(322,424,729)	—
介護保険電算 システム積立金	213,291,370	—	(213,291,370)	—
特定健診等 システム機器積立金	118,529,459	—	(118,529,459)	—
什器備品	29,957,933	(27,240,021)	(2,717,912)	—
ソフトウェア	101,693,883	(97,209,392)	(4,484,491)	—
合 計	2,193,734,656	(124,449,413)	(1,603,321,563)	(465,963,680)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,004,000	6,016,134	11,987,866
車輛運搬具	1,107,130	1,107,129	1
什器備品	724,018,375	660,449,914	63,568,461
ソフトウェア	531,742,556	323,838,871	207,903,685
合 計	1,274,872,061	991,412,048	283,460,013

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価益
第 303 回利付国債	228,000,000	228,010,944	10,944
第 308 回利付国債	134,902,800	135,021,465	118,665
第 313 回利付国債	242,861,490	243,074,115	212,625
第 314 回利付国債	315,927,320	316,104,912	177,592
第 346 回国庫短期証券	179,932,500	179,928,000	△4,500
合 計	1,101,624,110	1,102,139,436	515,326

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の 記載区分
社会保障カード推進 経費補助金	厚労省	24,611,823	—	9,040,223	15,571,600	指定正味 財産
保険運営安定化対策 事業補助金	〃	405,378	—	377,938	27,440	指定正味 財産
保険運営安定化対策 事業補助金	〃	—	15,520,000	12,619,403	2,900,597	指定正味 財産
審査支払事務費補助金	〃	—	27,313,000	27,313,000	—	
保険財政共同安定化 事業等補助金	〃	—	1,156,000	1,156,000	—	
被災者に対する特別措置 周知事業補助金	〃	—	89,000	89,000	—	
後期高齢者医療(第三者 行為求償)事務費補助金	〃	—	9,019,000	2,330,266	6,688,734	指定正味 財産
レセプト電算処理システム 推進事業補助金	〃	—	2,122,000	2,122,000	—	
保険者共同事業補助金	〃	—	5,741,000	5,741,000	—	
保険者協議会の運営に 関する事業補助	〃	—	415,000	415,000	—	
介護サービス苦情処理 業務補助金	三重県	—	4,610,000	4,610,000	—	

健康管理事業助成金	団 体 共 済	—	358,568	358,568	—	
国保総合システム負担金	市 町	134,197,642	—	34,936,600	99,261,042	指定正味 財産
合 計		159,214,843	66,343,568	101,108,998	124,449,413	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	44,543,380
合 計	44,543,380

8. その他

決算剰余金返還金

手数料収益の剰余金については、平成 24 年 8 月に 578,229,350 円を保険者へ返還するとともに経常外費用に計上した。